平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,632	人
２２年国調	45,673	人
増減率	-6.7	%
面積	180.06	k㎡
人口密度	237	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	42,126	人	41,759	人
30. 1. 1	42,990	人	42,639	人
増減率	-2.0	%	-2.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,516	1,639
	7.3	7.7
第２次	7,620	7,988
	36.7	37.5
第３次	11,600	11,663
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2317 桜川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,728,081	23.4	4,728,081	43.0
地方譲与税	264,221	1.3	264,221	2.4
利子割交付金	6,967	0.0	6,967	0.1
配当割交付金	15,895	0.1	15,895	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,685	0.1	13,685	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	742,386	3.7	742,386	6.7
ゴルフ場利用税交付金	47,445	0.2	47,445	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,525	0.4	72,525	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	21,774	0.1	21,774	0.2
地方交付税	5,561,801	27.6	5,083,558	46.2
内訳 普通交付税	5,083,558	25.2	5,083,558	46.2
特別交付税	478,243	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,474,780	56.9	10,996,537	99.9
交通安全対策特別交付金	4,481	0.0	4,481	0.0
分担金・負担金	53,813	0.3	－	－
使用料	189,894	0.9	4,816	0.0
手数料	27,812	0.1	160	0.0
国庫支出金	1,757,274	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,347,461	6.7	－	－
財産収入	64,588	0.3	－	－
寄附金	31,853	0.2	－	－
繰入金	46,363	0.2	－	－
繰越金	1,518,560	7.5	－	－
諸収入	1,042,925	5.2	273	0.0
地方債	2,613,650	13.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	598,850	3.0	－	－
歳入合計	20,173,454	100.0	11,006,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,728,081	100.0	31,905
法定普通税	4,728,081	100.0	31,905
市町村民税	2,030,950	43.0	31,905
内訳 個人均等割	71,238	1.5	－
所得割	1,703,991	36.0	－
法人均等割	93,328	2.0	－
法人税割	162,393	3.4	31,905
固定資産税	2,292,219	48.5	－
うち純固定資産税	2,280,173	48.2	－
軽自動車税	119,126	2.5	－
市町村たばこ税	285,786	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,728,081	100.0	31,905

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	20,173,454	20,459,738
歳出総額	18,721,909	18,941,178
歳入歳出差引	1,451,545	1,518,560
翌年度に繰越すべき財源	91,602	35,664
実質収支	1,359,943	1,482,896
単年度収支	-122,722	-77,453
積立金	1,747	201,614
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-120,975	124,161

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	335	968,150	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,272	2,909
教育公務員	3	9,810	3,270
臨時職員	－	－	－
合計	338	977,960	2,893
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,611,054	13.9	2,489,970	2,478,257	21.4
うち職員給	1,758,588	9.4	1,703,951	－	－
扶助費	2,911,273	15.6	776,399	775,997	6.7
公債費	1,496,503	8.0	1,441,976	1,441,976	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,359,841	7.3	1,305,314	1,305,314	11.2
利子	136,662	0.7	136,662	136,662	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,018,830	37.5	4,708,345	4,696,230	40.5
物件費	2,473,268	13.2	1,850,923	1,542,296	13.3
維持補修費	90,385	0.5	84,334	84,334	0.7
補助費等	4,106,251	21.9	2,491,259	2,099,286	18.1
うち一部事務組合負担金	1,171,697	6.3	1,170,811	1,170,811	10.1
繰出金	2,379,748	12.7	2,112,473	1,770,364	15.3
積立金	833,759	4.5	810,001	－	－
投資・出資金・貸付金	101,593	0.5	92,000	29,448	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,718,075	9.2	577,865		
うち人件費	78,942	0.4	78,942		
内訳 普通建設事業費	1,718,075	9.2	577,865		
うち補助	243,365	1.3	85,290		
うち単独	1,459,570	7.8	488,635		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,721,909	100.0	12,727,200		

経常経費充当一般財源等計	10,221,958 千円
経常収支比率	88.1 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,178,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	156,246	0.8	－	156,187
総務費	2,771,974	14.8	78,858	2,526,328
民生費	5,520,336	29.5	9,651	3,021,269
衛生費	2,998,072	16.0	266	1,661,663
労働費	448	0.0	－	448
農林水産業費	1,063,751	5.7	100,004	680,262
商工費	162,138	0.9	3,345	115,155
土木費	1,995,496	10.7	1,076,899	1,121,148
消防費	826,941	4.4	56,859	766,533
教育費	1,730,004	9.2	392,193	1,236,231
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,496,503	8.0	－	1,441,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,721,909	100.0	1,718,075	12,727,200

繰出金	合計	4,176,075
営病院事業会計の状況	病院	1,773,440
	下水道	681,528
	上水道	22,887
	工業用水道	－
	国民健康保険	479,402
	その他	1,218,818

国民健康保険事業	実質収支	160,104
	再差引収支	152,319
	加入世帯数（世帯）	6,697
	被保険者数（人）	11,696
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	288

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,630,792	4,607,446
基準財政需要額	9,450,761	9,427,155
標準税収入額等	5,836,638	5,812,015
標準財政規模	11,519,046	11,630,613
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	11.8	12.7
公債費負担比率（％）	10.2	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.3
将来負担比率（％）	61.5	59.3
積立金現在高 財調	3,747,658	3,745,911
減債	759,107	558,381
特定目的	2,696,138	2,082,657
地方債現在高	18,856,650	17,602,841
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,574,187	367,090
保証・補償	－	－
その他	854,667	965,562
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	264,246	263,962
徴収率（％） 合計	98.5 95.6	98.4 95.4
市町村民税	98.8 96.6	98.8 96.4
純固定資産税	98.1 94.4	98.0 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）